

貸借対照表  
(平成29年 3月31日現在)

平成29年6月23日

宮崎市松山1丁目1番1号  
株式会社宮崎観光ホテル  
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	479,557	流動負債	802,969
現金及び預金	112,068	買掛金	91,858
売掛金	222,965	短期借入金	422,448
商品	4,933	未払金	120,763
材料	23,581	未払費用	42,971
貯蔵品	38,472	未払法人税等	29,944
前払費用	42,185	未払消費税等	21,410
未収金	19,031	預り金	29,027
その他の流動資産	312	賞与引当金	18,570
繰延税金資産	16,027	その他の流動負債	19,030
貸倒引当金	△22	リース債務	6,944
固定資産	6,617,092	固定負債	3,835,764
有形固定資産	6,472,334	長期借入金	3,613,741
建物	2,548,056	預り保証金	76,150
構築物	183,411	退職給付引当金	127,486
機械及び装置	34,513	ポイント引当金	9,115
車両運搬具	0	リース債務	9,271
工具器具備品	104,468		
土地	3,567,308	負債合計	4,638,733
リース資産	16,215	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	18,360	株主資本	2,454,674
無形固定資産	7,973	資本金	100,000
ソフトウェア	4,070	資本剰余金	2,035,748
電話加入権	1,321	資本準備金	2,000,000
その他の無形固定資産	2,580	その他資本剰余金	35,748
投資その他の資産	136,784	利益剰余金	319,079
投資有価証券	75,754	その他利益剰余金	319,079
繰延税金資産	38,985	固定資産圧縮積立金	13,997
出資金	517	繰越利益剰余金	305,082
破産更生債権等	10,336	自己株式	△153
その他の投資	33,376	評価・換算差額等	3,241
貸倒引当金	△22,186	その他有価証券評価差額金	3,241
		純資産合計	2,457,916
資産合計	7,096,649	負債・純資産合計	7,096,649

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。  
なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
- ④ ポイント引当金 …… ホテルの利用促進を目的とするポイント制度に基づき、ポイントカード利用者に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用されると見込まれる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および株式数

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数  
普通株式 42,782株

(2) 自己株式の種類および株式数

当事業年度末における自己株式の種類および株式数  
普通株式 1.2株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
平成29年6月16日開催の第76回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 40,587,856円
- ・ 1株当たりの配当金額 948円74銭
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月19日

3. 当期純損益金額

当期純利益 121,763千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。